

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社武井工業所

(E01215)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
(1) 【株式の総数等】	13
【株式の総数】	13
【発行済株式】	13
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【ライツプランの内容】	13
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	13
(5) 【所有者別状況】	13
(6) 【大株主の状況】	14
(7) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
(8) 【ストックオプション制度の内容】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	15

【株式の種類等】	15
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	15
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	15
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	15
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	15
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	16
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	16
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	19
第5 【経理の状況】	22
1 【財務諸表等】	23
(1) 【財務諸表】	23
【貸借対照表】	23
【損益計算書】	26
【株主資本等変動計算書】	29
【キャッシュ・フロー計算書】	31
【関連当事者との取引】	46
【附属明細表】	48
【有価証券明細表】	48
【有形固定資産等明細表】	49
【社債明細表】	50
【借入金等明細表】	50
【引当金明細表】	50
(2) 【主な資産及び負債の内容】	51
(3) 【その他】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	54
第7 【提出会社の参考情報】	55
1 【提出会社の親会社等の情報】	55
2 【その他の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【事業年度】	第53期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 芳博
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武井 厚
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武井 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	7,380,194	6,386,395	5,587,394	5,810,335	5,056,115
経常利益又は経常損失( ) (千円)	51,002	88,094	110,506	139,870	109,630
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	175,250	322,776	312,326	85,094	89,286
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,374,980	1,052,518	734,872	822,952	907,614
総資産額 (千円)	7,016,634	6,372,249	5,294,893	5,040,350	4,767,835
1株当たり純資産額 (円)	388.45	297.35	207.61	232.53	256.54
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	49.51	91.19	88.24	24.04	25.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.60	16.51	13.88	16.33	19.04
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.34	9.84
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.19	5.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,168	109,272	660,989	446,055	175,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,196	295,499	53,278	28,273	40,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,300	252,938	638,807	456,799	228,441
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,008,961	351,251	320,154	337,683	244,485
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	312	294	274	224	208

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

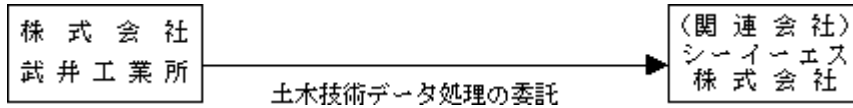
## 2【沿革】

年月	事項
昭和31年 4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年 4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和31年 4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。（昭和54年 4月閉鎖）
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和50年 3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成 2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成 3年 8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成 3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成 3年12月	那須営業所（栃木県那須郡西那須野町）を設置。（平成12年 7月閉鎖）
平成 4年 2月	潮来営業所（茨城県行方郡潮来町）を設置。
平成 4年 2月	岩井営業所（茨城県岩井市）を設置。（平成12年 6月閉鎖）
平成 4年 2月	常陸太田営業所（茨城県常陸太田市）を設置。（平成 9年12月閉鎖）
平成 4年 7月	佐野営業所（栃木県佐野市）を設置。（平成 8年12月閉鎖）
平成 4年 7月	東京営業所（東京都千代田区神田須田町）を設置。（平成 5年 7月東京都千代田区富士見へ移転）
平成 5年 4月	小山営業所（栃木県下都賀郡国分寺町）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 4月	宇都宮営業所（栃木県宇都宮市）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成 6年 9月	千葉営業所（千葉県千葉市稲毛区）を設置。（平成12年 5月千葉県佐倉市へ移転。）
平成 6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成 8年12月	両毛営業所（栃木県足利市）を設置。
平成 8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成 9年 7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。
平成 9年12月	茨城北営業所（茨城県那珂郡東海村）を設置。
平成10年 6月	営業第2部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。
平成12年 7月	茨城県西営業所（茨城県真壁郡明野町）を設置。
平成13年 9月	ISO9001取得。
平成14年 6月	子会社ティクス㈱を清算終了。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	ISO9001登録取り下げ。

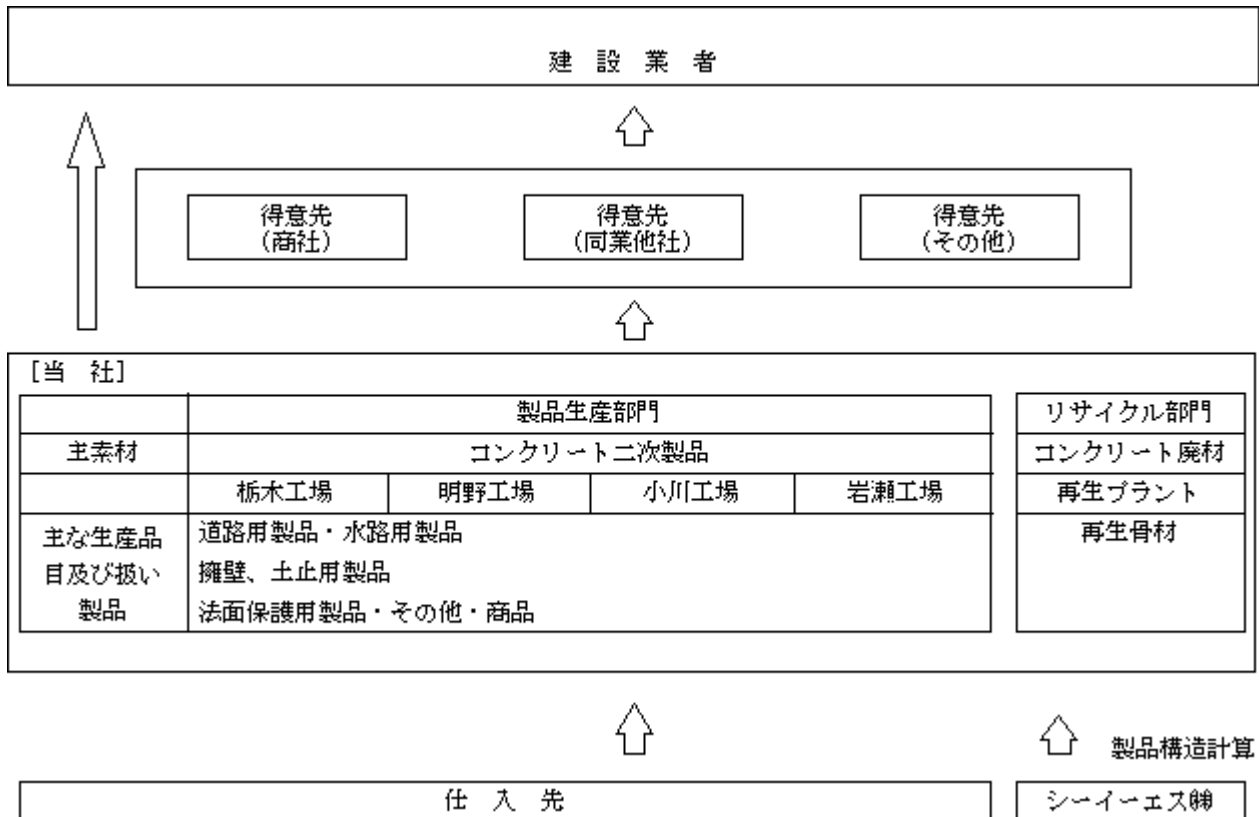
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成され、コンクリート二次製品の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区分	会社名	備考
コンクリート二次製品の製造、販売、土木工事	株式会社武井工業所 (当 社)	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208	41.05	13.04	4,499,991

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前期末に比べ16名減少したのは、主に経営の合理化による希望退職者募集によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国を起点とした金融危機の底が見えない中で、投資資金は米ドル・株式から商品市場に向かいアジア諸国を中心とした旺盛な需要を背景に原油、資源、食糧価格が世界的に高騰しました。この影響が消費者物価に及び始め、世界経済はインフレの急伸と景気後退懸念の中で減速傾向を強めております。

日本経済においてもこのような影響化、ガソリン、食料品等の値上げによる消費者物価の急上昇と自動車を中心とした欧米向輸出の減少が顕著になり楽観できない局面を迎えております。

当社が属する建設市場におきましては、主力需要先である公共投資が引き続き低調に推移したほか、建築基準法改正等をきっかけとして、建築確認手続きの長期化等を原因とする民間住宅投資の大幅な減少の影響を受け、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社は建設市場の縮減下で収益性の高い製品販売と民間土木市場に注力しながら、適正販売価格の維持等を目標とし、利益重視への転換を進めてまいりました。売上高は期初目標に対して未達でしたが、これは利益を重視した営業活動に加え、建設工事の着工が遅れるなどの要因により当社の製品納入が次期にずれ込んだことによるものです。なお、収益性に関しては期初目標数値をほぼ達成することができました。

その結果、全体の売上高は50億5千6百万円（前年同期比13.0%減）、そのうち製品売上高35億6千1百万円（前年同期比11.3%減）、商品売上高14億9千4百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益2億3千5百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益1億9百万円（前年同期比21.6%減）、当期純利益は8千9百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加1億7千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少4千万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少2億2千8百万円により、前事業年度末に比べ、9千3百万円減少し、当事業年度末は2億4千4百万円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、1億7千5百万円の増加（前年同期は4億4千6百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費1億7千2百万円に加え、売上債権の減少9千3百万円等があったことのほか、主な減少要因は、棚卸資産の増加9千6百万円、仕入債務の減少3千5百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、4千万円（前年同期は2千8百万円の増加）となりました。これは定期預金の解約による収入1億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億4千4百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、2億2千8百万円（前年同期は4億5千6百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金による収入19億円等があったことのほか、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出1億円、長期借入金の返済による支出19億6千8百万円及び社債の償還による支出6千万円等によるものであります。

（注） 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	50,281	87.1
水路用製品(t)	89,977	89.2
擁壁・土止め用製品(t)	20,242	78.5
法面保護用製品(t)	9,246	91.3
その他(t) (景観用製品ほか)	4,091	143.2
合計(t)	173,837	88.1

(注) 生産実績は、生産t数によっております。

### (2) 商品仕入実績

品目	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	1,157,144	133.0
その他(千円)	194,327	24.5
合計(千円)	1,351,472	81.3

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	904,821	87.8
水路用製品(千円)	1,889,470	90.2
擁壁・土止め用製品(千円)	525,148	87.8
法面保護用製品(千円)	115,313	58.8
その他(千円) (景観用製品ほか)	126,858	134.5
小計(千円)	3,561,612	88.7
商品		
コンクリート二次製品(千円)	1,266,241	131.7
その他(千円)	228,261	27.4
小計(千円)	1,494,502	83.3
合計(千円)	5,056,115	87.0

(注) 1. 最近2事業年度において、販売実績が総販売実績の100分の10以上である販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【対処すべき課題】

- (1) 地場市場での地方自治体の工事減少を補うため、官民いずれも大型プロジェクト工事については供給エリアを拡大してまいります。
- (2) 貸倒損失の発生を極力防止するため、売掛金及び滞留債権の回収について顧客別に明確な方針のもと運営してまいります。
- (3) 世界的な原油価格の上昇等、各原材料の高騰基調に対して、仕入価格の上昇に留意し、生産効率の改善等の原価低減活動を更に推し進めてまいります。
- (4) 財務バランス改善のため、在庫圧縮、取引条件改善等に注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のような事項があります。なお、本項においては、将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 公共投資の動向

当社の事業は、国土交通省・地方自治体が行なう公共事業関連に依存しており、公共事業関連の売上高は全売上高の64%前後を占めており、そのため、国土交通省の発注状況・地方自治体の財政状態や予算等の動向により経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格の高騰

当社の主要原材料であるセメント、鉄筋、重油等の資材価格は近年異常な水準で暴騰しており、経営努力の範疇を超えております。製品売価のアップ等顧客に対し、市場の理解を得て適正価格に是正することを要請するとともに更なるコストの引き下げを実施してまいりますが、経営へのマイナス効果はかなり厳しく、収益を圧迫する可能性があります。

##### 貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として公共事業縮減傾向にあり、他の業界と比較して債権の貸倒発生割合が高く、損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後の金利水準の動向により経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### 上場廃止となるリスク

当社株式は、平成19年12月の月末時価総額が5億円未満となりました。ジャスダック証券取引所株券上場廃止基準第2条第1項第3号（上場時価総額）では、上場時価総額が5億円に満たない場合において、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業の計画の改善その他ジャスダック証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内にジャスダック証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月）以内に、月間平均時価総額及び月末時価総額が5億円以上にならないときは、上場廃止になる旨規定されております。

このことを受けて、当社は、平成20年3月24日付にて、ジャスダック証券取引所に対して、同社が上場廃止基準第2条第1項第3号に定める書面を提出いたしました。本書面を提出することにより、平成20年9月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が5億円以上となったときは同上場廃止基準に該当しないことになっておりますが、以後、月間平均時価総額及び月末時価総額は5億円を回復しないまま現在に至っております。

当社は、安定的に収益が確保できる企業であると投資家の皆様から認められ、ジャスダック証券取引所での上場が維持できるよう、全役員・従業員が一致団結し、事業改善計画を愚直に実行しており、平成20年6月期においては期初に計画した目標に遜色のない利益を確保することができました。これを受けて平成21年6月期末には復配を予定しております。しかしながら、当社の業績や将来の見通しについて市場からの評価を獲得できなかった場合には上場廃止となる可能性があり、信用低下等により経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、社会環境に配慮した無機質系で酸化マグネシウムを主原料として土壌を固化させることにより路盤の表面を固め、歩行性の向上、雑草抑止効果、ヒートアイランドでの路面温度の低減等、自然環境との調和を目指しており、更に今後は、作業現場での混練の省力化及び個人でも容易に施工できるプレミックタイプの製造技術の検討を行い、市場開拓を推進中です。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は9,904千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

### (1) 財政状態の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

#### (流動資産)

前事業年度末と比較して、1億9千7百万円減少し20億5千1百万円となりました。これは主に建設工事着工遅れ等の要因により、当社製品の納入が次期にずれ込んだことにより売上高が減少し、それに伴う売上債権等の減少によるものであります。

#### (固定資産)

前事業年度末と比較して、7千4百万円減少し27億1千6百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前事業年度末と比較して、3千1百万円減少し26億1千1百万円となりました。これは主に、減価償却費及び除却等によるものであります。

投資その他の資産につきましては、前事業年度末と比較して、4千万円減少し、8千9百万円となりました。これは主に、投資有価証券の一部償還及び長期前払費用の取り崩し等によるものであります。

#### (負債合計)

前事業年度末と比較して、3億5千7百万円減少し38億6千万円となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還等によるものであります。

#### (純資産)

前事業年度末と比較して、8千4百万円増加し、9億7百万円となりました。これは、当期純利益計上によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

前事業年度と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

#### (売上高)

前事業年度と比較して、7億5千4百万円減少し50億5千6百万円となりました。これは主に利益を重視した営業活動に加え、建設工事の着工が遅れるなどの要因により、当社の製品納入が次期にずれ込んだことによるものであります。

#### (売上原価)

前事業年度と比較して、5億5千5百万円減少し36億4千1百万円となりました。これは主に売上高の減少に加え、鋼材・油等、当社主原材料費の価格高騰による原価上昇はありましたが、生産効率及び製造原価低減等でカバーしたことによるものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

前事業年度と比較して、1億7千6百万円減少し11億7千9百万円となりました。これは主に前期経営の合理化によるコンサル等の費用の発生がありましたが、当期はそれらの費用の発生がないことに加え、コストダウンを重要課題として改善活動を継続している成果によるものであります。

#### (営業外損益)

##### 営業外収益

前事業年度と比較して、8百万円増加して3千万円となりました。これは主に各工場で使用していない型枠等の売却による収入があったことによるものであります。

##### 営業外費用

前事業年度と比較して、1千6百万円増加して1億5千5百万円となりました。これは主に借入金の借り換えによる金融費用の発生があったことによるものであります。

#### (特別損益)

特別利益につきましては、発生がありません。

特別損失につきましては、前事業年度と比較して、3千4百万円減少して1千8百万円となりました。これは主に早期退職割増退職金等の発生がなかったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明野工場 (茨城県筑西市)	道路用・擁壁・水 路用・護岸用・そ の他製品製造	生産設備	156,476	55,269	143,102 (61)	35,956	390,804	43
栃木工場 (栃木県下野市)	同上	同上	64,559	55,556	171,366 (31)	12,545	304,027	27
小川工場 (茨城県小美玉市)	同上	同上	92,940	20,975	52,644 (18)	34,389	200,948	29
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	同上	同上	224,599	38,322	1,042,808 (64)	25,637	1,331,367	36
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	46,420	838	101,949 (5)	5,689	154,897	50
小山営業所 (栃木県下野市栃木工場内)	販売業務	同上	14,202	-	-	1,027	15,230	16
茨城鹿行営業所 (茨城県小美玉市小川工場内)	同上	同上	-	-	-	336	336	4
東京連絡所 (東京都千代田区)	連絡所	同上	226	-	-	42	268	-
千葉営業所 (千葉県佐倉市)	販売業務	同上	-	-	-	161	161	3
製品置場 (栃木県那須塩原市)	製品置場	保管施設	4,626	-	45,769 (2)	163	50,559	-
製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	同上	同上	765	-	28,804 (3)	-	29,569	-
福利厚生施設 (茨城県桜川市)	社宅	厚生施設	20,241	-	72,778 (1)	-	93,019	-
福利厚生施設 (栃木県下野市)	同上	同上	26,860	-	-	-	26,860	-
福利厚生施設 (茨城県筑西市)	同上	同上	13,845	-	-	-	13,845	-

(注) 1. 本表の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、工具器具備品であります。

3. 本表の従業員数には臨時従業員(9名)は含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,542,000	3,542,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成8年12月19日	300,000	3,542,000	104,400	522,323	104,100	439,313

(注) 有償一般募集(300,000株)による増加  
 発行価格 695円  
 資本組入額 348円  
 払込金総額 208,500千円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	26	-	-	808	844	-
所有株式数(単元)	-	228	3	443	-	-	2,863	3,537	5,000
所有株式数の割合(%)	-	6.45	0.09	12.53	-	-	80.93	100	-

(注) 1. 自己株式4,062株は「個人その他」に4単元および「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 昭	茨城県石岡市	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市	536	15.15
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町八丁目1番	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	106	2.99
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	40	1.12
百瀬 輝睦	東京都足立区	36	1.01
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松1丁目3番26号	36	1.01
計	-	2,177	61.42

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,533,000	3,533	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,533	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	4,000	-	4,000	0.11
計	-	4,000	-	4,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式数	1,210	218,370
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,062	-	4,062	-

3 【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、利益配分については業績の向上に努め、また、今後の事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期の期間収益では過年度の繰越欠損金の解消には至らないため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	275	234	400	260	225
最低(円)	165	170	186	165	84

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	131	101	115	137	170	144
最低(円)	84	88	98	100	118	119

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中山 芳博	昭和18年10月7日生	昭和41年4月 丸紅飯田株式会社(現：丸紅株式会社)入社 平成10年4月 同社 中四国支社長 平成13年4月 富安株式会社 代表取締役 平成18年7月 同社 相談役 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	8
常務取締役		竹内 憲正	昭和23年10月4日生	昭和48年4月 日本セメント株式会社(現：太平洋セメント株式会社)入社 平成12年4月 同社 建設事業推進室 副室長 平成14年3月 トービー建設工業株式会社 環境開発部長 平成17年5月 富山生コンクリート協同組合 専務理事 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)1	2
常務取締役		大内 哲朗	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 株式会社常陽銀行 入行 平成13年4月 同 桜町支店 支店長 平成15年7月 同 末広町支店 支店長 平成17年6月 同 下館支店 統括副支店長 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)1	5
取締役		木内 昭	昭和28年9月15日生	昭和57年12月 当社 入社 昭和62年5月 株式会社エヌティ総業 入社 平成元年8月 当社 入社 平成9年7月 当社 技術営業部 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(営業担当) 平成19年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	10
取締役		金澤 隆	昭和35年9月15日生	昭和58年3月 当社 入社 平成5年7月 当社 岩瀬工場 工場長 平成9年7月 当社 P E C 推進グループゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(製造担当) 平成19年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	1
取締役		武井 厚	昭和46年11月26日生	平成8年4月 コマツ物流株式会社 入社 平成15年4月 当社 入社 平成18年10月 当社 経営改革推進担当 平成19年7月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	202

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鷹塚 英昭	昭和29年11月5日生	昭和53年3月 当社 入社 昭和61年1月 当社 小川工場 工場長 平成元年5月 当社 明野工場 工場長 平成9年7月 当社 QA推進室 ゼネラル マネジャー 平成12年7月 当社 ISO事務局 ゼネラ ルマネジャー 平成15年2月 当社 全社コストダウン推進 本部 ゼネラルマネジャー 平成16年1月 当社 経営企画管理室 ゼネ ラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年7月 当社 社長付 平成19年9月 当社 監査役就任(現任)	(注)2	3
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、 監査法人トーマツ)入所 昭和53年5月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管 理研究科助教授 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営管 理研究科教授(現任) 平成17年6月 アステラス製薬(株) 社外取締 役(現任)	(注)2.3	-
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 平成7年9月 当社 監査役(現任) 平成13年1月 東京グリーン法律事務所 開 設(現任) 平成18年5月 櫛エコス 社外監査役(現 任)	(注)2.3	-
計						231

(注)1. 取締役の任期は、平成19年6月期に係わる定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、平成20年6月期に係わる定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役山根 節および古川史高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。

四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (会社の機関の内容)

取締役会は、6名の取締役と監査役3名で構成しており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導を行っております。なお、社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

会計監査に関しましては、定期的な会計監査のほか、会計上の課題等について、独立の立場から意見の表明を受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	麻生 和孝 打越 隆
所属監査法人	新日本有限責任監査法人
監査業務に係わった補助者	公認会計士 7名 会計士補等 2名

(注) 新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付をもって新日本監査法人から名称を変更したものであります。

#### 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任と決議要件

取締役は株主総会において選任し、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

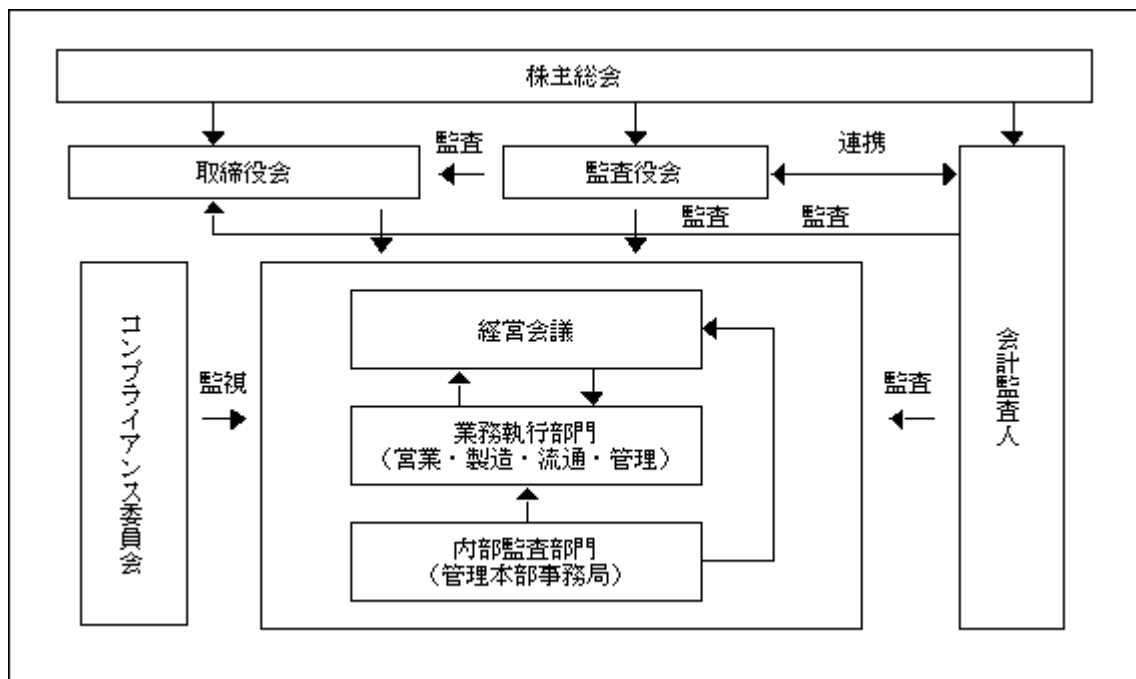
#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の決議方法

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行・経営の仕組み・内部管理体制の状況は下図のとおりです。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システムに関し、下記、基本方針に基づき整備することとしております。

取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役は、法令、定款、当社の経営理念及び業務スローガンを遵守し、コンプライアンスに関する規定に基づき、職務を遂行します。必要に応じ、コンプライアンスに係る規程を整備します。
- ・ コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動を社長へ定期的に報告し、社長は、その諮問に基づき法令遵守の徹底を推進します。
- ・ 社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」を通じて、法律違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制とします。

使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 経営理念、企業倫理の制定により、企業活動の根本理念を明確にし、企業行動のガイドラインとします。
- ・ コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令及び定款に適合していることを確認します。
- ・ 社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システム「わかたけホットライン」により、コンプライアンス上の問題点を発見した者が、速やかに通報や相談ができる体制を整えております。

取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る情報は、文書管理規程及び規程類管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録、保存します。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

損失の危機は、権限規程及び関連規程の定めるところにより管理し、必要に応じてリスク管理に関する規程を整備します。

全社のリスク管理は、社長が統括します。

取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会にて決定した経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項について、取締役の半数が業務執行権限を有する本部長として執行責任を負い、業務の推進と改善を迅速に実施する体制としています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は、兼任・専任または長期・短期等必要に応じ、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができます。
- ・ 監査役会は、補助人の人事異動・人事評価・懲戒処分に意見を述べるすることができます。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・ 経営会議決議事項及びその他の経営上必要な事項は、監査役会に報告します。
- ・ 監査役会は、社長との意見交換会を定期的を開催します。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して債権の貸倒れ発生割合が高く、そのため、得意先の風評や既存得意先、新規得意先との取引の是非等の与信リスク等については、営業部門と管理部門が連携し、必要に応じ信用調査会社の社外情報等を適時収集し、貸倒れリスクの未然防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	55,918千円	(当社には社外取締役はおりません。)
監査役の年間報酬総額	9,699千円	(うち社外監査役 2,400千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,700千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,555千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付をもって新日本監査法人から名称を変更したものであります。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金	1		437,683		247,485
2.受取手形	1.3		319,207		295,889
3.売掛金			770,290		694,339
4.商品			43,247		43,674
5.製品			568,957		631,800
6.原材料			69,697		94,442
7.貯蔵品			19,709		27,778
8.前払費用			28,727		21,428
9.その他			17,008		19,858
貸倒引当金			25,377		25,401
流動資産合計			2,249,153	44.6	2,051,297
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	1,445,210		1,443,529	
減価償却累計額		969,839	475,370	999,457	444,071
(2)構築物	1	1,295,356		1,323,012	
減価償却累計額		1,091,185	204,170	1,101,318	221,693
(3)機械及び装置	1	1,296,722		1,329,250	
減価償却累計額		1,160,051	136,671	1,158,842	170,408
(4)車両運搬具		11,155		10,011	
減価償却累計額		10,475	680	9,457	553
(5)工具器具備品		1,371,711		1,331,739	
減価償却累計額		1,221,784	149,926	1,215,790	115,948
(6)土地	1		1,659,223		1,659,223
(7)建設仮勘定			17,330		-
有形固定資産合計			2,643,372	52.4	2,611,898

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,520		3,072	
(2) 電話加入権		12,506		12,506	
無形固定資産合計		18,027	0.4	15,579	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	34,463		18,074	
(2) 関係会社株式		10,250		10,250	
(3) 出資金		12,200		12,210	
(4) 長期貸付金		21,142		12,742	
(5) 破産更生債権等		166,477		185,086	
(6) 長期性預金		-		9,000	
(7) 長期前払費用		29,620		3,438	
(8) 会員権		75,544		75,544	
(9) その他		8,641		9,863	
貸倒引当金		228,541		247,150	
投資その他の資産合計		129,797	2.6	89,060	1.9
固定資産合計		2,791,197	55.4	2,716,538	57.0
資産合計		5,040,350	100.0	4,767,835	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金		235,158		199,386	
2. 短期借入金	1	1,600,000		1,500,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	906,190		468,088	
4. 一年以内に償還予定の 社債		60,000		30,000	
5. 未払金		271,817		214,714	
6. 未払法人税等		7,252		6,249	
7. 未払消費税等		10,213		11,780	
8. 預り金		18,521		9,090	
9. 賞与引当金		17,600		18,600	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
10. その他			7,313		7,849
流動負債合計			3,134,068	62.2	2,465,757
. 固定負債					
1. 社債			30,000		-
2. 長期借入金	1		925,900		1,295,780
3. 退職給付引当金			122,334		97,311
4. 繰延税金負債			5,094		1,372
固定負債合計			1,083,329	21.5	1,394,463
負債合計			4,217,397	83.7	3,860,220
(純資産の部)					
. 株主資本					
1. 資本金			522,323	10.4	522,323
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		439,313			439,313
資本剰余金合計			439,313	8.7	439,313
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		57,166			57,166
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		344,870			344,870
繰越利益剰余金		541,004			451,718
利益剰余金合計			138,967	2.8	49,681
4. 自己株式			846	0.0	1,064
株主資本合計			821,823	16.3	910,890
. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7,515			2,024
2. 繰延ヘッジ損益		6,386			5,301
評価・換算差額等合計			1,129	0.0	3,276
純資産合計			822,952	16.3	907,614
負債純資産合計			5,040,350	100.0	4,767,835

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 製品売上高		4,015,445	5,810,335	100.0	3,561,612	5,056,115	100.0
2. 商品売上高		1,794,889			1,494,502		
. 売上原価	1						
1. 期首製品棚卸高		671,773			568,957		
2. 当期製品製造原価		2,494,005			2,352,930		
合計		3,165,779			2,921,888		
3. 他勘定振替高	2	23,562			-		
4. 期末製品棚卸高		568,957			631,800		
5. 製品売上原価		2,573,258			2,290,087		
6. 期首商品棚卸高		3,990			43,247		
7. 当期商品仕入高		1,662,861			1,351,472		
合計		1,666,851			1,394,719		
8. 期末商品棚卸高		43,247			43,674		
9. 商品売上原価		1,623,604	4,196,862	72.2	1,351,044	3,641,132	72.0
売上総利益			1,613,472	27.8		1,414,982	28.0
. 販売費及び一般管理費	1						
1. 販売手数料		66,987			28,808		
2. 車両運搬費		466,180			437,115		
3. 広告宣伝費		5,181			2,506		
4. 貸倒引当金繰入額		18,561			30,422		
5. 役員報酬		49,500			65,617		
6. 給与手当		386,705			311,618		
7. 賞与		46,677			34,176		
8. 賞与引当金繰入額		7,381			6,738		
9. 退職給付費用		25,368			5,881		
10. 福利厚生費		76,445			67,954		
11. 旅費交通費		6,904			7,927		
12. 通信費		15,217			16,753		
13. 賃借料		39,445			30,179		
14. 支払手数料		41,503			42,592		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
15. 消耗器具備品費		10,148			9,523		
16. 交際費		4,804			5,091		
17. 減価償却費		13,826			11,894		
18. 租税公課		15,951			16,869		
19. その他		59,300	1,356,093	23.4	48,120	1,179,793	23.3
営業利益			257,378	4.4		235,189	4.7
. 営業外収益							
1. 受取利息		912			815		
2. 受取配当金		470			378		
3. 賃貸料		4,220			3,893		
4. 投資有価証券売却益		-			2,355		
5. 雑収入		15,847	21,450	0.4	22,729	30,171	0.6
. 営業外費用							
1. 支払利息		125,824			152,437		
2. 社債利息		2,819			1,295		
3. 雑損失		10,314	138,959	2.4	1,997	155,731	3.1
経常利益			139,870	2.4		109,630	2.2
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	3	168			-		
2. 固定資産除却損	4	5,802			5,548		
3. 投資有価証券評価損		5,262			598		
4. 借入金解約違約金		-			9,583		
5. 減損損失	5	-			2,520		
6. 早期退職割増退職金		41,045	52,279	0.9	-	18,252	0.4
税引前当期純利益			87,590	1.5		91,377	1.8
法人税、住民税及び事業税		2,496			2,091		
法人税等調整額		-	2,496	0.0	-	2,091	0.0
当期純利益			85,094	1.5		89,286	1.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,049,572	42.1	972,624	41.2
2. 労務費	2	964,431	38.6	902,495	38.3
3. 経費	3	480,666	19.3	483,337	20.5
当期製造総費用		2,494,670	100.0	2,358,457	100.0
他勘定振替高		664		5,526	
当期製品製造原価		2,494,005		2,352,930	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	10,218千円	11,861千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	172,901千円	160,850千円
賃借料	121,438千円	127,082千円
工場消耗品費	28,862千円	34,029千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日現在（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839
事業年度中の変動額（千円）								
新株の発行（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益（千円）	-	-	-	-	85,094	85,094	-	85,094
自己株式の取得（千円）							110	110
株式交換による変動額（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	85,094	85,094	110	84,983
平成19年6月30日現在残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	541,004	138,967	846	821,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日現在（千円）	7,679	9,646	1,967	734,872
事業年度中の変動額（千円）				
新株の発行（千円）	-	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-
当期純利益（千円）	-	-	-	85,094
自己株式の取得（千円）	-	-	-	110
株式交換による変動額（千円）	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	163	3,260	3,096	3,096
事業年度中の変動額合計（千円）	163	3,260	3,096	88,080
平成19年6月30日現在残高（千円）	7,515	6,386	1,129	822,952



当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日現在（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	541,004	138,967	846	821,823
事業年度中の変動額（千円）								
当期純利益（千円）	-	-	-	-	89,286	89,286	-	89,286
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	-	218	218
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	89,286	89,286	218	89,067
平成20年6月30日現在残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	451,718	49,681	1,064	910,890

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日現在（千円）	7,515	6,386	1,129	822,952
事業年度中の変動額（千円）				
当期純利益（千円）	-	-	-	89,286
自己株式の取得（千円）	-	-	-	218
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	5,490	1,085	4,405	4,405
事業年度中の変動額合計（千円）	5,490	1,085	4,405	84,662
平成20年6月30日現在残高（千円）	2,024	5,301	3,276	907,614

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		87,590	91,377
2. 減価償却費		186,728	172,744
3. 貸倒引当金の増減額		9,992	18,632
4. 賞与引当金の増減額		10,400	1,000
5. 退職給付引当金の増減額		10,841	25,023
6. 受取利息及び受取配当金		1,383	1,194
7. 支払利息・社債利息		128,644	153,733
8. 有形固定資産の除却及び売却損益		5,971	8,069
9. 投資有価証券売却益		-	2,355
10. 投資有価証券評価損		5,262	598
11. 早期退職割増退職金		41,045	-
12. 売上債権の増減額		127,631	93,087
13. 割引手形の増減額		117,513	12,427
14. 棚卸資産の増減額		48,793	96,083
15. 仕入債務の増減額		97,459	35,772
16. その他資産・負債の増減額		25,072	9,221
小計		575,356	357,166
17. 利息及び配当金の受取額		1,383	1,194
18. 利息の支払額		127,656	180,525
19. 法人税等の支払額		3,027	2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		446,055	175,326
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の売却による収入		-	9,169
2. 投資有価証券の取得による支出		240	240
3. 有形固定資産の売却による収入		190	-
4. 有形固定資産の取得による支出		114,996	144,180

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
5. 定期預金等の増減額		-	88,000
6. 貸付金の減少額		15,439	8,400
7. 保険積立金の減少額		128,934	-
8. その他投資の増減額		1,055	1,232
投資活動によるキャッ シュ・フロー		28,273	40,083
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減 額		410,000	100,000
2. 長期借入金による収 入		500,000	1,900,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		1,106,689	1,968,222
4. 社債の償還による支 出		260,000	60,000
5. 自己株式取得による支 出		110	218
財務活動によるキャッ シュ・フロー		456,799	228,441
. 現金及び現金同等物の 増減額(減少)		17,529	93,198
. 現金及び現金同等物期 首残高		320,154	337,683
. 現金及び現金同等物期 末残高	1	337,683	244,485

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>当社を取り巻く市場環境は、公共工事の縮減や価格競争の激化等依然として厳しい状況にあり、当社にとって継続的かつスピーディーに事業構造の改善を図ることが必要となっております。当事業年度(第52期)においては、経常利益、当期純利益となりましたが、当社の過去の業績は、売上高の減少傾向が続き、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失であり、長短借入金の金額は、引き続き高水準にて推移しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は平成19年7月2日開催の取締役会において中期経営計画「Reborn Takei2010」を決定するとともに、新しい経営体制を構築し、収益力の強化を図り、次期以降の利益計上に向けて、改善計画を実行する予定であります。</p> <p>「Reborn Takei2010」の概要は、新しい経営体制の構築、経営資源の集中と選択、組織と人的資源の効率化、新たな経営管理手法の確立であります。</p> <p>具体的には、(a)営業・製造・管理の3部門において新任取締役を招聘するとともに、社員の意欲向上を目的としてプロパー社員から取締役を登用しました。(b)製品戦略として、製造効率化を図り、製品種類を絞り込み、競争力、収益力の強い製品の販売強化に努めます。(c)現在の4本部制から3本部制に組織改編し、よりスリムかつフラットな組織体制とし、一部を除き営業所を統廃合しました。(d)売上重視の経営から利益ベースでの経営管理手法への変更をします。</p> <p>また、財政面におきましては、主要取引先金融機関に対して継続的な支援を引き続き要請しており、体質改善に向けてご協力頂いております。</p> <p>なお、経営基盤の強化と利益構造の改善の一環として、人的資源の効率化を図るため、希望退職を実施し、今後の人件費の削減を計ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産（ソフトウェア） 利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産（ソフトウェア） 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、発生した事業年度の翌事業年度から5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">118,672千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">247,324千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,286千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25,008千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,659,223千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,819千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266,334千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内に返済予定 の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">18,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,800千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">865,911千円</span></p> <p>受取手形割引高 <span style="float: right;">143,716千円</span></p> <p>3. 期日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 <span style="float: right;">23,911千円</span></p>	預金	200,000千円	受取手形	118,672千円	建物	247,324千円	構築物	3,286千円	機械及び装置	25,008千円	土地	1,659,223千円	投資有価証券	12,819千円	計	2,266,334千円	短期借入金	850,000千円	長期借入金 (一年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	18,800千円	計	868,800千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">230,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,820千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22,428千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,659,223千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,176千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,923,804千円</td></tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,450,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内に返済予定 の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">683,868千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133,868千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">584,401千円</span></p> <p>受取手形割引高 <span style="float: right;">131,288千円</span></p> <p>3.</p>	建物	230,157千円	構築物	2,820千円	機械及び装置	22,428千円	土地	1,659,223千円	投資有価証券	9,176千円	計	1,923,804千円	短期借入金	1,450,000千円	長期借入金 (一年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	683,868千円	計	2,133,868千円
預金	200,000千円																																								
受取手形	118,672千円																																								
建物	247,324千円																																								
構築物	3,286千円																																								
機械及び装置	25,008千円																																								
土地	1,659,223千円																																								
投資有価証券	12,819千円																																								
計	2,266,334千円																																								
短期借入金	850,000千円																																								
長期借入金 (一年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	18,800千円																																								
計	868,800千円																																								
建物	230,157千円																																								
構築物	2,820千円																																								
機械及び装置	22,428千円																																								
土地	1,659,223千円																																								
投資有価証券	9,176千円																																								
計	1,923,804千円																																								
短期借入金	1,450,000千円																																								
長期借入金 (一年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	683,868千円																																								
計	2,133,868千円																																								

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日 )																																														
1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,183千円 2 . 他勘定振替高の内容は商品への振替であります。 3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> </table> 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,802千円</td> </tr> </table> 5 .	車両運搬具	168千円	計	168千円	建物	297千円	構築物	2,272千円	機械及び装置	74千円	車両運搬具	46千円	工具器具備品	3,111千円	計	5,802千円	1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,904千円 2 . 3 .  4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,548千円</td> </tr> </table> 5 . 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>茨城県筑西市</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物</td> <td>茨城県筑西市</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>茨城県筑西市</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,520</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額	建物	172千円	構築物	453千円	車両運搬具	57千円	工具器具備品	4,865千円	計	5,548千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	建物	茨城県筑西市	124	遊休	構築物	茨城県筑西市	834	遊休	機械装置	茨城県筑西市	1,561	合計			2,520
車両運搬具	168千円																																														
計	168千円																																														
建物	297千円																																														
構築物	2,272千円																																														
機械及び装置	74千円																																														
車両運搬具	46千円																																														
工具器具備品	3,111千円																																														
計	5,802千円																																														
建物	172千円																																														
構築物	453千円																																														
車両運搬具	57千円																																														
工具器具備品	4,865千円																																														
計	5,548千円																																														
用途	種類	場所	金額(千円)																																												
遊休	建物	茨城県筑西市	124																																												
遊休	構築物	茨城県筑西市	834																																												
遊休	機械装置	茨城県筑西市	1,561																																												
合計			2,520																																												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,360	492	-	2,852
合計	2,360	492	-	2,852

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,852	1,210	-	4,062
合計	2,852	1,210	-	4,062

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 437,683千円	現金及び預金勘定 247,485千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 3,000千円
現金及び現金同等物 <u>337,683千円</u>	現金及び現金同等物 <u>244,485千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
取得価額相当額	取得価額相当額
車両運搬具 80,306千円	車両運搬具 60,914千円
工具器具備品 25,944千円	工具器具備品 10,243千円
ソフトウェア 17,996千円	ソフトウェア 17,996千円
合計 124,247千円	合計 89,154千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車両運搬具 45,137千円	車両運搬具 39,110千円
工具器具備品 22,261千円	工具器具備品 9,901千円
ソフトウェア 1,799千円	ソフトウェア 5,398千円
合計 69,198千円	合計 54,410千円
期末残高相当額	期末残高相当額
車両運搬具 35,169千円	車両運搬具 21,804千円
工具器具備品 3,683千円	工具器具備品 342千円
ソフトウェア 16,196千円	ソフトウェア 12,597千円
合計 55,048千円	合計 34,743千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 21,154千円	1年以内 15,641千円
1年超 40,265千円	1年超 21,232千円
合計 61,419千円	合計 36,873千円
支払リース料 26,085千円	支払リース料 20,101千円
減価償却費相当額 21,511千円	減価償却費相当額 16,646千円
支払利息相当額 3,059千円	支払利息相当額 2,207千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 率法に準じた方式によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象とし ております。	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)及び当事業年度(平成20年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年6月30日)			当事業年度(平成20年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	8,572	16,948	8,376	8,072	11,562	3,489
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	6,179	10,569	4,390	-	-	-
	小計	14,751	27,517	12,766	8,072	11,562	3,489
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	777	621	156	780	688	92
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	777	621	156	780	688	92
	合計	15,528	28,138	12,610	8,853	12,250	3,397

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度			当事業年度		
(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	9,169	2,355	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	4,220	3,720
投資事業有限責任組合出資金	2,103	2,103

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成19年6月30日)				当事業年度(平成20年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	10,569	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,569	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

## 当事業年度

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

##### ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
(1)退職給付債務(千円)	675,478	607,001
(2)年金資産(千円)	553,431	434,105
(3)前払年金費用(千円)	-	-
(4)退職給付引当金(千円)	122,334	97,311
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6)未認識数理計算上の差異(千円)	145,298	145,250
(7)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	145,011	126,885

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	53,509	44,794
(2)利息費用(千円)	15,622	13,509
(3)期待運用収益(減算)(千円)	11,616	11,068
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,789	47,023
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日 )	当事業年度 ( 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日 )																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,423千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">39,242千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">37,682千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,531千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289,038千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,020千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,376千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">500,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,094千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	49,423千円	会員権評価損	19,326千円	賞与引当金超過額	7,110千円	貸倒引当金超過額	39,242千円	棚卸資産廃棄損	37,682千円	減損損失	37,531千円	繰越欠損金	289,038千円	その他	21,020千円	小計	500,376千円	評価性引当額	500,376千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	5,094千円	繰延税金負債合計	5,094千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,313千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,514千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">44,300千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">37,682千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">37,532千円</td></tr> <tr><td>減損損失(機械装置他)</td><td style="text-align: right;">1,018千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">233,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,531千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,405千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">423,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	39,313千円	会員権評価損	19,326千円	賞与引当金超過額	7,514千円	貸倒引当金超過額	44,300千円	棚卸資産廃棄損	37,682千円	減損損失(土地)	37,532千円	減損損失(機械装置他)	1,018千円	繰越欠損金	233,185千円	その他	3,531千円	小計	423,405千円	評価性引当額	423,405千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	1,372千円	繰延税金負債合計	1,372千円
退職給付引当金限度超過額	49,423千円																																																						
会員権評価損	19,326千円																																																						
賞与引当金超過額	7,110千円																																																						
貸倒引当金超過額	39,242千円																																																						
棚卸資産廃棄損	37,682千円																																																						
減損損失	37,531千円																																																						
繰越欠損金	289,038千円																																																						
その他	21,020千円																																																						
小計	500,376千円																																																						
評価性引当額	500,376千円																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																						
その他有価証券評価差額金	5,094千円																																																						
繰延税金負債合計	5,094千円																																																						
退職給付引当金限度超過額	39,313千円																																																						
会員権評価損	19,326千円																																																						
賞与引当金超過額	7,514千円																																																						
貸倒引当金超過額	44,300千円																																																						
棚卸資産廃棄損	37,682千円																																																						
減損損失(土地)	37,532千円																																																						
減損損失(機械装置他)	1,018千円																																																						
繰越欠損金	233,185千円																																																						
その他	3,531千円																																																						
小計	423,405千円																																																						
評価性引当額	423,405千円																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,372千円																																																						
繰延税金負債合計	1,372千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	評価性引当金の増減額	42.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	評価性引当金の増減額	43.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割額	2.8%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																						
評価性引当金の増減額	42.6%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割額	2.2%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																						
評価性引当金の増減額	43.0%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																						

## ( 持分法損益等 )

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

役員及び個人主要株式等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	武井勇	-	-	当社代表取締役社長	15.34	-	-	当社の借入金に係る債務保証	18,800	-	-
								資金の借入			
役員	武井昭	-	-	当社専務取締役	15.20	-	-	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000
役員	武井泉	-	-	当社常務取締役	15.17	-	-	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000

(注)1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 借入利息は無利息であります。

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	232円53銭	1株当たり純資産額	256円54銭
1株当たり当期純利益	24円04銭	1株当たり当期純利益	25円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	85,094	89,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,094	89,286
期中平均株式数(株)	3,539,463	3,538,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,445,210	2,779	4,460 (124)	1,443,529	999,457	33,780	444,071
構築物	1,295,356	53,386	25,730 (834)	1,323,012	1,101,318	34,073	221,693
機械及び装置	1,296,722	62,997	30,469 (1,561)	1,329,250	1,158,842	28,200	170,408
車両運搬具	11,155	-	1,144	10,011	9,457	69	553
工具器具備品	1,371,711	43,784	83,756	1,331,739	1,215,790	72,897	115,948
土地	1,659,223	-	-	1,659,223	-	-	1,659,223
建設仮勘定	17,330	78,146	95,476	-	-	-	-
有形固定資産計	7,096,709	241,094	241,037 (2,520)	7,096,765	4,484,867	169,022	2,611,898
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	13,389	10,316	2,447	3,072
電話加入権	-	-	-	12,506	-	-	12,506
無形固定資産計	-	-	-	25,896	10,316	2,447	15,579
投資その他の資産							
長期前払費用	64,412 [ 51,000 ]	-	52,073 [ 51,000 ]	12,339 [ - ]	8,900	1,275	3,438 [ - ]
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

(増加額)

構築物	養生槽	35,000千円
機械及び装置	550ライン	51,950千円
工具器具備品	型枠等	43,784千円

(減少額)

延払利息の一括償却	51,000千円
工具器具備品 型枠等	36,235千円

2. 長期前払費用の [ ] 内は内書きで、延払利息の期間配分等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第14回無担保社債	平成15年12月12日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.85	無担保	平成20年12月12日
合計	-	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. 金額の( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,500,000	2.66875	-
一年以内に返済予定 の長期借入金	906,190	468,088	3.27153	-
一年以内に返済予定 のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを 除く。)	925,900	1,295,780	3.27153	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内 に返済予定のものを 除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,432,090	3,263,868	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおり  
あります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	387,688	380,088	380,088	147,916

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	253,918	51,774	11,789	21,352	272,551
賞与引当金	17,600	18,600	17,600	-	18,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額16,000千円及び債権回収に伴う戻入額5,352千円  
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,935
預金の種類	
当座預金	241,837
普通預金	414
定期預金	3,000
別段預金	298
計	245,550
合計	247,485

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路㈱	64,087
前田道路㈱	27,392
鹿島道路㈱	26,347
大林道路㈱	25,900
轟工業㈱	17,613
その他	134,547
合計	295,889

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月	5,297
平成20年8月	19,576
平成20年9月	130,724
平成20年10月	125,917
平成20年11月	13,022
平成20年12月以降	1,350
合計	295,889

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
茨城県コンクリート協同組合	46,032
日本道路(株)	38,576
前田道路(株)	32,012
(株)前原土建	26,341
(株)バンク橋本	22,570
その他	528,807
合計	694,339

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
770,290	5,308,920	5,384,871	694,339	88.6%	50.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

二．製品・商品

品目	金額(千円)
製品	
道路用製品	142,084
水路用製品	290,854
擁壁・土止め用製品	84,910
法面保護用製品	63,747
その他	50,203
合計	631,800
商品	
コンクリート二次製品	826
その他	42,848
合計	43,674

ホ．原材料

品目	金額（千円）
鉄筋	64,811
受枠	11,112
出荷用部品	2,844
スペーサー	1,364
フランジ	1,185
その他	13,124
合計	94,442

ヘ．貯蔵品

品目	金額（千円）
タルキ	10,287
重油	8,024
その他	9,465
合計	27,778

(2) 流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
ダイクレエンジニアリング千葉	28,518
日東企業(株)	19,604
(有)真家製作所	19,265
岡本興業(株)	8,486
(株)イズミスチール	8,183
その他	115,327
合計	199,386

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第52期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成20年5月23日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成19年 9月26日

株式会社 武井工業所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成19年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度においては、経常利益、当期純利益となったが、過去の業績は3期連続して経常損失及び当期純損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

平成20年 9月26日

株式会社 武井工業所

取締役会 御中

新日本有限責任監  
査法人

指定有限  
責任社員 公認会計士 麻生 和孝  
業務執行社員

指定有限  
責任社員 公認会計士 打越 隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。